

## 1. 実施概要

(1) 日時：平成24年11月2日（金） 13：30～16：00

(2) 場所：豊後高田商工会議所

(3) テーマ：地域資源を活用した中心市街地の活性化

～観光振興・高齢者対策・健康づくりなど地域の特色を活かした魅力あるまちづくり～

### (4) 進行

13:30～13:35 開会

・開会の挨拶 豊後高田市長 永松 博文

13:35～13:45 国からの施策紹介

・内閣府地域活性化推進室参事官 柳澤 伸治

13:45～14:15 基調講演

・立教大学観光学部 特任教授 清水 慎一

14:15～14:45 各市からの現状、取組等について発表

・沖縄市長 東門 美津子  
・多久市長 横尾 俊彦  
・豊後高田市長 永松 博文

14:45～14:55 国土交通省からの施策紹介

・国土交通省都市局まちづくり推進課官民連携推進室長 佐藤 哲也

14:55～15:05 (休憩)

15:05～16:00 パネルディスカッション

・コーディネーター：清水 慎一  
・パネラー：上記3市長、豊後高田市中心市街地活性化協議会会長 野田 洋二  
佐藤 哲也

16:00 閉会

## 2. 開会の挨拶

- 私ども豊後高田市は、3月末に第二期中心市街地活性化基本計画を策定した。国の認定をいただき、第二期の初年度になる。活性化の核として取組みを進めている「昭和の町」が昨年でちょうど誕生10周年を迎え、本年度より次のステップに進んでいる。このような年にシンポジウムを実施させていただくことはこれ以上のチャンスはない。
- 豊後高田市は豊富な観光資源を活用した観光振興に力を入れている。もともと中世の仏教文化が栄えたところで九州最古の木造建築物や日本最大級の磨崖仏など多くの観光資源が点在する。その中で「昭和の町」は商店街活性化策から生まれた。これを核に高齢者にも喜んでもらえるまち、健康になってももらえるまちなど街全体の活性化を目指している。まちにいる“人”



も資源。それを活かして魅力あるまちづくりをしていきたい。

### 3. 国からの施策紹介

- 中心市街地活性化については平成18年に大きな改正があり、6年が経過した。その間まちのにぎわいづくりや経済活性化について様々な取組みが行われており、107都市が認定され、豊後高田市を含む8市については第二期へと進展している。シンポジウムは先進的な取組み事例などを通じて、各地の情報を発信し共有しあうものだ。
- 今年7月に策定された日本再生戦略の中でも重点施策のひとつになっていて、集約型のまちづくり、次世代型生活への対応を掲げて現行施策の検証を行う。本日は皆様方の創意工夫にあふれたご意見などを伺い、政府でも今後の検証作業に活かしてまいりたいと考えている。
- 地域再生法、構造改革特区などについて改正が行われ、特定地域再生制度が創設されている。また総合特区などのメニューをご用意している。経済産業省ではまちづくり会社、商店街の振興組合などの事業に対する支援を内容に応じて行っている。このほか総務省でもこのような様々な支援策が実施されている。



### 4. 基調講演

《地域資源を活かした持続可能なまちづくり》

- 観光地域づくりの具体化についてお話したい。今、まちづくりと観光の共通項は商店街だ。住んでよし、訪れてよしをやるためには、人材としっかりした組織がなければいけない。これを“観光地域づくりプラットフォーム”と呼んでいる。その中のポイントが商店街であり中心市街地である。
- 隣にイトーヨーカドーのある東京の砂町銀座商店街は非常に元気がよく、週末に訪れる2万人のうち3割が観光客で、ほとんども立ち寄る。地元のおじいちゃんおばあちゃんのための商店街に徹し、手作りのお惣菜で有名になった。観光のための施設だと観光客はいかない。要するに地元で愛される商店街に、面白いもので観光客は訪れる。
- 福島などの復興のお手伝いをしてきているが、復興のきっかけはほとんど商店街だ。商店街は意図的に育てたいと思わないと育てない。地域の元気は商店街の元気、商店街の元気は観光の元気、中活の原点はそれだと思ふ。観光客が来ることによって交



流人口が増え、お金が落ちて、結果的にまち全体が強くなる。この流れがいちばんのポイントではないかと考えている。

- 住みやすいまちづくりは何だろうというと、歩いて暮らせるコンパクトシティである。内閣府の調査でも98%が賛成だと言っている。やはり重要なのは人間主体で、おじいちゃんおばあちゃんが満足できる場所は観光客も満足できる。長野県小布施などが典型的な成功事例だ。

## 5. 自治体事例紹介

### (1) 沖縄市（沖縄県）

- 沖縄市は美里村との合併後も「コザ」の愛称で親しまれ、中心市街地は嘉手納基地のすぐ近くに位置している。かつては、アメリカ文化と沖縄文化が融合したチャンプルー文化（コザ文化）として栄えたが、現在は、隣接する自治体への大型商業施設の進出などで中心市街地は衰退している。
- 市民ミュージカル『コザ物語』は、演劇フェスティバル「キジムナーフェスタ」で上演され好評を博した。また世界の演劇人が交流するイベントも開催され、アジアを代表するイベントとして中心市街地活性化に貢献している。芸術文化が原動力となり、市民に元気と勇気を与え、まちのクオリティを高めるものとして実感している。
- 平成20年には「こどものまち宣言」をした。こどもに優しいまちは、全ての人に優しいまちと考え、県内唯一の本格動物園「沖縄こどもの国」や体験学習施設「ワンダーミュージアム」、交流施設「チルドレンズセンター」があり、推進拠点となっている。
- 中心市街地活性化は総合力が試されるが、人こそチカラ、人こそ財産、人こそ希望を信条に、市民がふたたび人生の物語を享受し、自らのまちを誇れる魅力的な場所とすることを目指して取組みを進めていきたい。



### (2) 多久市（佐賀県）

- 多久市のまちづくりのコンセプトには、「身の丈にあった多世代にわたる居場所づくり」を据えて取り組んでいる。情報発信も必要ということで「TAKU駅前元気まつり」を仕掛けて、市報、HP、ケーブルテレビなどを活用、その都度シンポジウムという形で伝えてきた。



- 10年後を見据えたプロジェクトのためのプラットフォームづくりでは、まちづくり協議会のほか、10年後も若手の世代、企画力・行動力のある人も指名型で、さらに市外・県外との交流力のある方、また若い女性グループも入っていただいている。
- 駅前には、市民の居場所となる機能、またオンリーワン型のスペースをもった中核施設の整備を進めている。またまちおこしの参加型クラブ活動「ハピたくらぶ」をつくり、駅前での元気まつりのイベントを仕掛けたり、チャリティーをやったりしている。また駅周辺のにぎわいをつくろうという「軽トラ市」も開催。“都どおり”を復活させようということでオープンカフェや朝市も実施し、にぎわいをつくり出している。

### (3) 豊後高田市

- シャッター通りがふえた商店街だが、平成12年に厚生労働省の事業を活用して調査したところ、昭和30年代の商店がそのまま氷づけになっていることが分かり、それを復活させようということになった。10店舗を昭和風に修景し、米の倉庫をロマン蔵として整備し拠点とした。駄菓子屋の博物館もつくった。
- 活性化基本計画では、桂川左岸を昭和の町を中心とした「いとおしく懐かしいまち」、空き店舗などを活用した「高齢者がたのしいまち」、そして桂橋を架け替えた「わたってみたいまち」の3本柱とした。橋は昭和風で広場がある歩きやすい橋に、森林の公園は要望によって全部芝生の公園に、またロマン蔵には昔の小学校などの体験施設をつくった。新たに導入したボンネットバスは非常に人気がある。
- 高齢者向けには、金融機関の跡地を利用してデイサービス事業をはじめた。農産物直売所では農産物を持参して売ってもよいこととし、中には食堂などもつくり、玉津地区を人通りのあるまちにしようとしている。老人会の方々が集まり楽しく話せる「プラチナ笑話館」もつくった。
- このような取組みによって、豊後高田市の観光客入込み客数が平成23年度に念願の40万人になった。第二期計画も15億程度を見込み、昭和の町のグレードアップということで、まずシンボリックなものとして昭和館を。さらに玉津地区を歩くのに楽しいまちにするという目的で、健康公園などをつくりたいと考えている。



## 6. 国土交通省からの施策紹介

- 国土交通省の施策紹介として、「都市再生整備計画事業」、「身の丈再開発の推進」「土地の成形・集約化」「街なか居住の推進」の概要説明、さらに都市機能の集積促進としての「暮らし・にぎわい再生事業」「まち再生出資業務等」、民間主体の「民間まちづくり活動推進事業」のほか、「健康・医療・福祉政策及びコミュニティ活動と連携したまちづくり検討調査」に関する現状の報告があった。



## 7. パネルディスカッションの概要

《民間のまちづくりに関する関わり方について》

- (野田会長) トップからのメッセージとして地域の基本方針があり、10年後の地域の活性化に必要なものということで、教育と子育て、中心市街地、産業振興の3つだった。いろいろな課題が出てくる中でまちづくり会社の設立に至っている。豊後高田市の場合は民と官の区別がない状況。プレーヤーは民であり、少しずつ参加できタスキを渡していくまちづくりをしている。人材の育成もできた。
- (沖縄市長) 沖縄市については66事業のうちの約4割、28事業が民間主体もしくは民間との共同事業になっている。イベントでは様々な団体や新たな担い手が主体的に関わり、にぎわい創出に成果をあげている。商店街振興組合や商工会議所、NPO、デザイナー、ミュージシャンなどだ。総務省の制度を活用して県外から若者を地域おこし協力隊という形で市へ移住してもらい、支援していただくこともしている。これらの環境づくりを行うのが行政だと思う。
- (多久市長) ひとつは任せてみることで、それはチャンスを与えてそれを伸ばすということ。もうひとつは自由闊達な情報の交流で、いろんな発想や意見をどう集めるか。そのためには肩書きや役職ではなく、やる気のある人、ネットワークをもってる人などを入れてシャッフルすると活性化するのは。さらに行政の地道な寄り添いや聴き取りが大切だと思う。
- (コーディネーター) 共通しているのは、トップの方の志がはっきりし



ていること。行政と民間の役割がはっきりしつつ動いているのを感じた。

- (野田会長) まちづくり会社についても先に組織ではなく、商店街の組合や有志の方が集まった。しかし、継続していくにはまちづくり会社が赤字では難しいという気がしていた。そこで、一般の方々に株主になっていただいた。
- (豊後高田市長) 儲ける施設を市がつくってやる、国の補助金などで。それでやっていく。また商工会議所と市との垣根がないのが、他と違うところかもしれない。
- (多久市長) みんなでプラットフォームをつくるのがいちばん重要だ。地域の方、商店街の方だけではできない空き店舗の活性化の方法なども、民間の方がひと肌もふた肌も頑張っていたいくことが次のバネにもなると思う。
- (沖縄市長) まちづくり会社は沖縄市にはまだない。沖縄市の場合、コザサポーターズクラブという面白い団体があり、自分たちでこのまちをどうにかするんだという感じで頑張っている。今回はこのお店あるいは団体を応援しようという目論見でずっと続いてきている。市民の間からそういうものが自然発生的に出てくるなど、主体的に活動し活性化へ貢献する団体も増えてきている。
- (佐藤室長) 中心市街地だけなぜ応援するんだという難しい面がある。そこはアイデンティティーになる場所だと行政が示して共有することが必要では。行政のヴィジョンがぶれないことも大切。行政は民間の方がやりやすい舞台装置をつくるのがいちばん重要なことかと考える。



## 7. 閉会